

「教育の協働推進」と「コーディネート機能」の関係：「優れた『地域による学校支援活動』実践」の全国調査から

中川, 忠宣
大分大学高等教育開発センター

山崎, 清男
大分大学教育福祉科学部

<https://doi.org/10.15017/1485116>

出版情報：生活体験学習研究. 14, pp.13-20, 2014-01-25. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

「教育の協働推進」と「コーディネート機能」の関係

—「優れた『地域による学校支援活動』実践」の全国調査から—

中川忠宣* 山崎清男**

A Study of the Relation between Collaboration of Education and Function of Coordinating

— Based on National Investigation of Superior School Support Activity in Community —

要旨 教育基本法第13条の規定をふまえ、学校と地域社会との連携・協働体制を構築し、地域ぐるみで子どもを育てるシステムづくりを目的とした各種事業が積極的に展開されている。平成23年度からは学校と地域との連携・協力体制づくりに関する各種事業が一体化された「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として再構築されるとともに、教育の協働の取り組みに関する文部科学省の顕彰事業も始まった。こうした施策の中で今日、組織としてのコーディネート機能の重要性が注目されており、筆者らは、平成23年度に、平成20年度から平成22年度の3年間（3回）にわたる調査研究に基づいた「教育の協働を推進するためのコーディネート機能に関する仮説」を提示した。本研究は、この仮説の検証を主な目的として、コーディネート機能のあり方を明らかにすべく、文部科学大臣表彰を受賞した「全国の優れた取り組み」の調査・分析を行った。この調査・分析の結果から、「教育の協働」を推進するための1つの方策として、市（区町村）の「教育支援活動」推進体制及び事務局（プラットフォーム）体制と住民との関わり、さらに、目ざすべきプラットフォームのあり方に関して若干の提案を試みる。

キーワード 教育の協働、学校支援、コーディネート機能、プラットフォーム

I はじめに

本研究は家庭、学校、地域社会のそれぞれの教育力を向上させ、相互の連携協力を促し、教育の協働を促進する方策を提言するためのものである。これまで家庭、学校、地域社会の連携協力を目的とした「コーディネート機能」に関する研究は多くの機関や研究者によって推進され、その実践も行われてきた。例えば、高橋興教授（青森中央学院大学）の『学校支援地域本部をつくる～学校と地域による新たな協働関係～』（ぎょうせい2011年）、コミュニティ・スクール研究会（代表：佐藤晴雄）編著の「コミュ

ニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究報告書」（文部科学省委託調査研究報告書、2012年）、出口寿久氏の修士論文「学校と地域のこれからの協働の在り方についての実践研究」（2013年）など、先進的な事例の分析などが進められている。そうした中で、平成18年の改正教育基本法の第13条の具現化のために、平成20年度から実施している「学校支援地域本部事業」の全国展開や、コミュニティ・スクールの導入などにより、コーディネーターの育成が急ピッチで進められるなど、コーディネート機能の重

*大分大学高等教育開発センター

**大分大学教育福祉科学部

要性が認識されてきている。平成23年度からはコーディネーターを配置する各種事業が一体化された「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」（以下、「教育支援活動」という。）として再構築されるとともに、教育の協働の取り組みに関する文部科学大臣の表彰による顕彰事業も始まった。そうした事業の中で、一人のコーディネーターによる支援ではなく、組織としてのコーディネート機能の発揮による効果的な支援の事例も紹介されている。そして、このような取り組みを通して、コーディネート機能は教職員や地域住民には一定の理解とその効果を認識され始めたといえる。しかし、未だに「第一歩」が踏み出せていない地域や学校があるということも事実である。そこで、一步を踏み出せない地域や学校、及び、今後どのようにすべきかを悩んでいる地域や学校等を含め、これからの推進方策を再確認するために、「コーディネート機能」の重要性という視点に基づき、これまでの取り組みから見えてきたものに関して考察や提言をおこなうものである。

筆者らは平成23年度の日本生活体験学習学会の研究論文¹⁾に、平成20年度から平成22年度の3年間（3回）にわたる調査研究²⁾を基にした「教育の協働を推進するためのコーディネート機能に関する仮説」を発表した。本研究は、この仮説の検証を主な目的として、文部科学大臣表彰を受賞した「全国の優れた取り組み」（以下、「優秀実践」という。）に関する調査から見えるコーディネート機能のあり方に関して考察し、今後の推進方策に関する1つの「物差し（スケール）」を提示することを試みる。その際、全てを対象として大分県下で調査した同趣旨の調査結果³⁾をコーディネート機能の平均的な取り組みとして引用し、比較して考察することとした。

II 調査対象および回収率

本調査⁴⁾は、平成23年度学校支援及び放課後子どもプラン等に関する文部科学大臣表彰を受賞⁵⁾した全国の市（区町村）（以下、「市（区町村）」という。）およびその事業を実施している校区組織などの一定エリアの機関等のうち、専任コーディネーターの配置を条件とした取り組みの117機関（以下、「機関」という。）を対象として実施した。

(1) 回収機関は91機関（属性は下記参照）で有効回収率78%である。

(2) 回収データの属性

- ① 都道府県数：51都道府県・10政令都市
- ② 市区町村数：55市・2区・21町・1村・10政令都市
- ③ 事業の属性
 - ・学校支援地域本部事業のみ：49機関
 - ・放課後子ども教室のみ：21機関
 - ・複合型：21機関

※参考資料

大分県における調査は学校支援地域本部事業、及び放課後支援事業を実施し、専任コーディネーターを配置している市町村及びコーディネーターが所属する校区組織などの85機関を対象として実施したものである。

○事業の属性

- ・学校支援地域本部事業のみ：23機関
- ・放課後支援事業のみ：21機関
- ・複合型：40機関
- ・その他：1機関

III 研究の経緯と概要

1. これまでの研究の重要事項

筆者らは、すでに述べたように平成20年度から平成22年度までの3回にわたって大分県内の取り組み及び意識調査を行った結果を分析・考察した⁶⁾。その内容は「地域からの学校への支援が、子ども・教職員へもたらす効果の考察」「地域住民の支援活動と教師の意識変化を、特徴的な5地域を抽出した分析と考察」「家庭・学校・地域社会の協働を促進する方策としての専任のコーディネーター配置の効果の検証」である。そこで明らかになったことは以下の2点である。

(1) 子どもの学校支援に関する意識

学校支援に関しての子どもの評価は、全ての支援内容について多くの子どもが肯定的な回答をしている。その肯定理由としては「分かる・できるようになる」が54.5%（小学生：54.5%、中学生：55.0%）で最も多く、次いで、「楽しい」、「褒めてくれる」となっており、このことから、子どもに地域住民が関

わることの効果が明らかになったといえる。

(2) コーディネーター配置の意義

学校支援を含めて、地域住民の子どものためのボランティア活動を推進する方策について、教職員が一番に「コーディネーターの配置」と回答していることなどから、学校支援におけるコーディネーターの役割・存在の重要性が認識されてきたことが指摘できる。教育の協働にはコーディネーターの存在がキーポイントであり、これまでに出来なかった教科学習への地域住民のサポートの取り組みの始まりや、学校教育への効果等の成果を感じる教職員が増加していることなど、「コーディネーターの配置」による学校支援の必要性や効果が明らかになった。

さらに、コーディネーターの職務の明確化や、職務のためのパートナーが必要であり、「コーディネーター機能」がどう働くかが重要であることも明らかになった。換言すれば、「コーディネーターの配置で完結」ではなく、コーディネーターを中心とした「コーディネートシステム」の構築が重要であることを提案した。

2. これまでの研究からの仮説

筆者らは、これまでの調査研究から、適切な情報の提供とマッチングをおこなえる拠点を作ることが重点的な施策であることを明らかにした。さらに、効果的なプログラムの企画等による取り組みをおこないつつ、学校が抱える課題に総合的に対応して、「教育の協働」を日常的に推進することを可能にするコーディネーター機能を備えた事務局（以下、「プラットフォーム」という。）に関して次の機能が必要であろうという仮説を導き出すことが出来た。

1つは「プラットフォーム」とは、情報のワンストップ化の機能とコーディネートシステムを持つことである。2つ目は、スタッフの育成やチーム化などのコーディネートスタッフの充実である。3つ目は、多くの住民が関わるための組織化と機関・団体等のネットワーク化である。そして、最終的に求められるプラットフォームは、人と情報と学習資源を結びつけて調整し、ニーズに最大限に応えるプログラムの企画・提供をおこなえることである、という仮説である。

IV 調査結果の分析と考察

本研究においては、学校教育活動に関して、まず、市（区町村）の取り組みの現状を提示したうえで、実施する機関のコーディネーター機能を分析し、考察する。その際、必要に応じて、大分県の取り組みの傾向と平均的なシステムとの比較から課題を探るという観点から、全国の優秀実践と比較することを試みるものである。

1. 教育支援活動に関する基盤となる市（区町村）の体制

(1) 市（区町村）のグランドデザインの策定状況

市（区町村）の教育の協働の施策を全体構想として、長期的・総合的に見渡したグランドデザイン（以下、「プラン」という。）の策定の意義は、教育の協働を「体系的」「効果的」に実施するところにあると考えている。このプランは関係部署が連携して、地域住民とともに推進するための基盤となるものであり、教育行政総体としての推進を行うことを示すものである。

全国の優秀実践では47.7%の市（区町村）がプランを策定しており、策定中を合わせて60.2%であるのに対して、大分県では策定している市町村は無い。優秀実践の取り組みでは半数近くの市（区町村）でプランが策定されていることから、プランの有無は、「教育の協働」の取り組みを施策として実施しているのか、事業として実施しているのかの考え方の違いが表れていると考えられる。

(2) 市（区町村）の推進組織の概要

優秀実践の市（区町村）の64.8%において推進組織が設置されており、大分県もほぼ同率で設置されている。図1は推進組織を設置している全国の57市（区町村）の組織の構成メンバーを示している。この図から、大分県は社会教育行政が多いのに比べて、優秀実践は教育行政内の関係する部署が多く関わっていることがわかる。

図2は調査対象全ての優秀実践の市（区町村）の行政内の推進体制の担当職員の構成を示したものである。図2からもわかるように優秀実践、大分県ともに社会教育関係者が関わっているものの、大分県と比べると、優秀実践は学校教育関係者が強く関

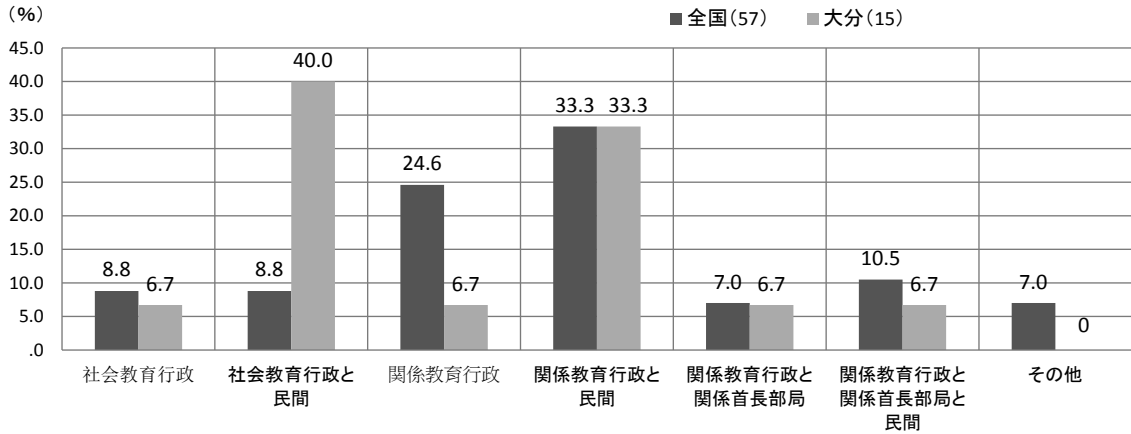


図1 市(区町村)の推進組織の構成メンバー

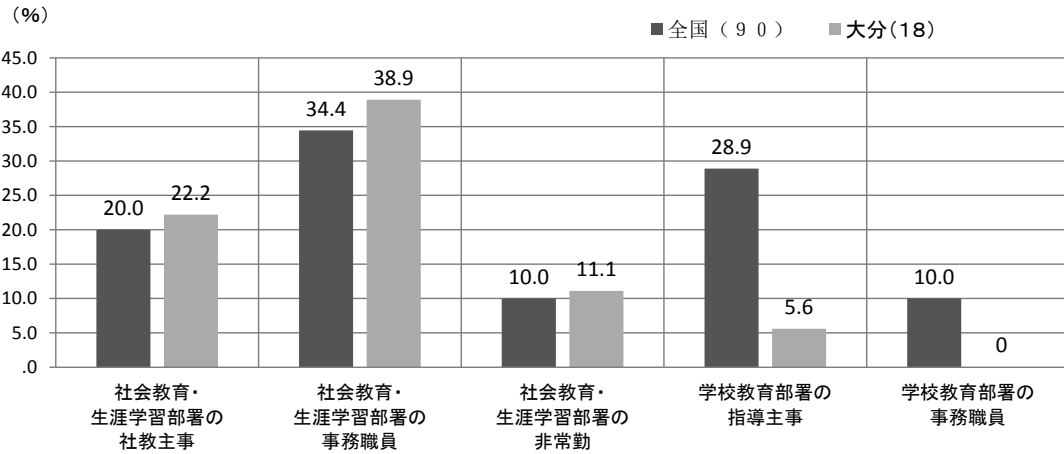


図2 市(区町村)の推進組織の担当職員

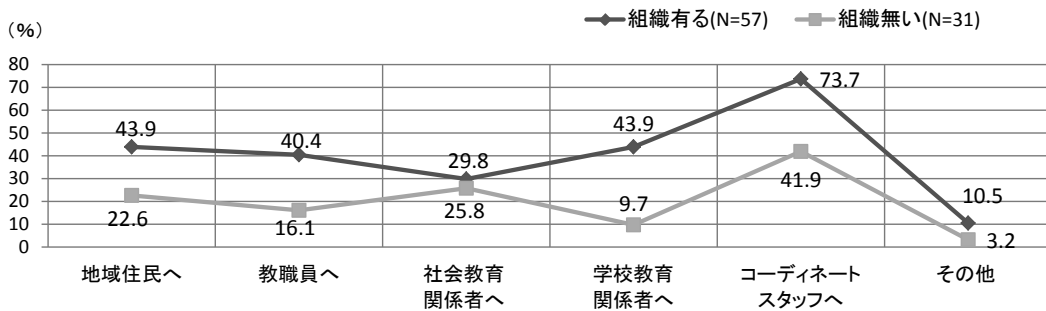


図3 市(区町村)の推進組織の有無と啓発・研修対象者の割合

わっているというシステムであるといえる。

図3は、優秀実践の市(区町村)推進組織の有無と啓発・研修対象者の関係を示したもので、図3から、推進組織があるほど幅広い関係者への啓発・研修が行われていることがわかる。

2. 機関のコーディネート機能

(1) 機関における推進組織のスタッフ

日常の教育支援活動を行う学校支援地域本部等の役割を担っている機関に関して見ると、「民間を加えた推進組織」は、優秀実践では48.5%が設置しているのに対して、大分県では25.0%となっていることから、優秀実践の学校支援地域本部等の機関では

地域住民と一体となった推進がおこなわれていると推測できる。

また、図4に示すように、日常的な推進をおこなうプラットフォームのスタッフは、優秀実践、大分ともに最も多いのは専任コーディネーター（優秀実践：77.5%・大分：82.4%）で、ほとんどの機関に専任コーディネーターを配置していることがわかる。2番目に多いのが民間ボランティアで60.7%（大分：54.1%）である。3番目に多いのが、優秀実践では学校関係職員が58.4%であるのに対して、大分県では、優秀実践で4番目である社会教育関係職員が50.6%を示している。このことから、優秀実践、大分県ともに民間ボランティアや社会教育関係者が関わっているという共通点があるものの、優秀実践では教職員の関与が強くなっているという特徴があることも理解できる。

(2) 日常のコーディネート内容とスタッフ

日常的な業務内容を誰が行っているのかを見たものが図5である。図5は「情報を収集したり、要望を受け付けたりするスタッフ」について示している。「専任コーディネーターのみ」が、優秀実践では22.7%であるのに対して大分県は55.3%である。逆に、「専任コーディネーターとスタッフ」が、優秀実践では37.5%に対して、大分県では12.9%と少なくなっている。さらに、図6は「情報を保管・活用するスタッフ」を示したものである。優秀実践では専任コーディネーターに職場等の担当スタッフを加えた体制が43.2%、事務局全員を加えた体制が23.9%で、「専任コーディネーターのみ」は13.6%と非常に少なく、図5の「情報の収集・受け付けのスタッフ」と同じ傾向である。この2つの図から、大分県と比較すると、優秀実践は「スタッフ体制」でのコーディネートシステムのプラットフォームであるとみる

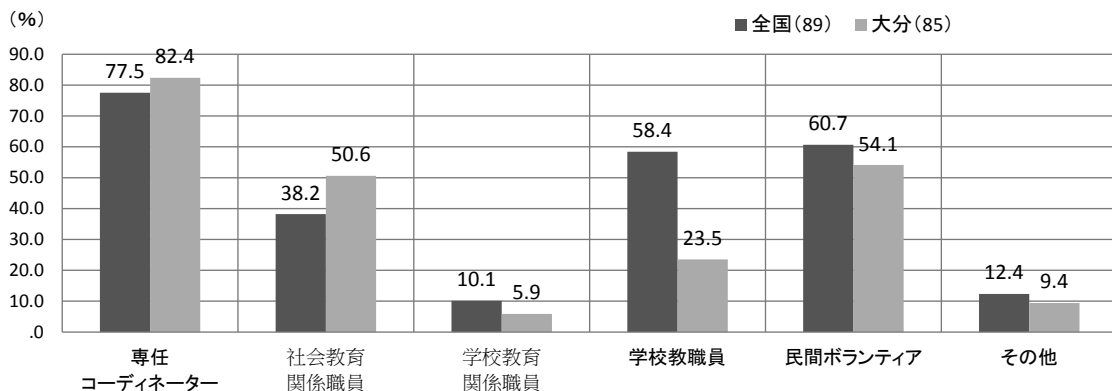


図4 日常的な推進を行う事務局（プラットフォーム）のスタッフ

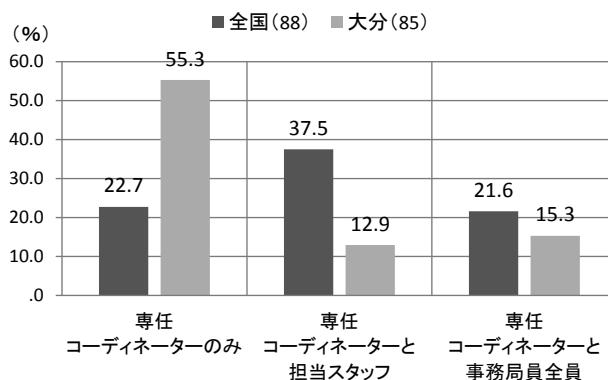


図5 情報を収集・受け付けするスタッフ

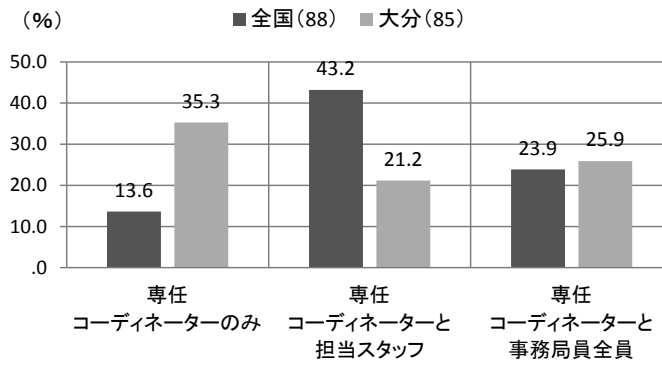


図6 情報を保管・活用するスタッフ

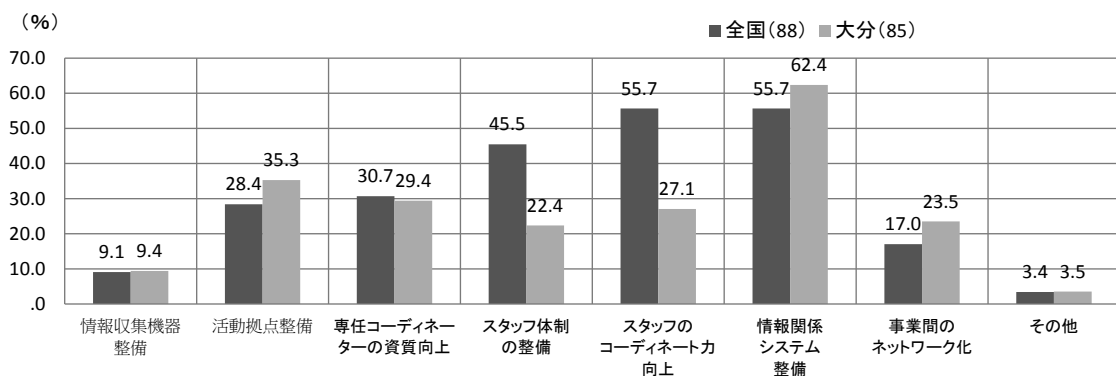


図7 教育支援のプラットフォームとして機能を充実させる方策

ことができる。

(3) コーディネート機能の充実方策

図7は教育支援のプラットフォームとして、機能を充実させる方策を示したものである。全国でも大分県でも最も多いのが、情報収集・保管等のシステムの整備である（優秀実践：55.7%・大分：62.4%）。コーディネートするために最も重要なものが「情報」であるということがわかる。その情報を活用してプラットフォーム機能を果たすのは「スタッフのコーディネート力の向上」(55.7%)、「スタッフ体制の整備」(45.5%)を挙げていることが優秀実践の特徴である。

V 考察

平成23年度の本学会紀要に発表した論文、「地域との関わりによる子どもの学習活動の推進(Ⅲ)ーコーディネーターの役割分析を中心にー」において、学校支援を推進するには教職員側の課題として

あげられている「仕事量の増加」(54.8%)や「内部情報の保守」(42.3%)、「日程等に左右される」(33.9%)、「事故責任の所在」(18.3%)、「予算の確保」(17.9%)への対応が重要であることを指摘した。特に、教職員の仕事量の増加については、子どもへの地域からの学習支援という新たな活動が広がり、教育活動が充実してきたことの裏返しとして仕事量が増加している、という課題が浮き彫りになってきたともいえる。学校教育にとって、地域住民の支援の中身を精査した教育課程の編成が必要であるということを論述した。さらに、教職員は「地域の教育力の活用」の必要性や有効性にも気づいてはいるが、なかなか具体的な取り組みには進んでいかないという事実も明らかになった。

今回は、このことを解決するためのコーディネート機能について分析をおこなってきたが、優秀実践のコーディネート機能に関して、プランの有無と有意な相関関係がある項目は「スタッフの研修を行っている」(.307** p<0.01)や「情報バンクに登録す

る」(.356**)である。また、機関の推進組織が有るほど、推進組織メンバーが「社会教育関係者と民間」(.447**)・「教委関係部署と民間」(.320**)との有意な相関があることから、推進組織が有る機関では、社会教育関係者が推進メンバーの中心ではあるが、学校教育関係者や民間が加わっているということもわかる。さらに日常のコーディネートは「専任コーディネーターと職員と民間ボランティア」(.328**)、必要な研修は「ボランティアスタッフ対象研修」(.405**)との間に有意な相関がある。

以上のことから、優秀実践の先進的な取り組みをおこなっている機関のプラットフォームには、一定の形のコーディネートシステムが存在し、それに沿ったコーディネートをおこなっていること、さらに、それを推進するためのスタッフの力量や体制が重要であるとういことが示された。

全国の優れた取り組みを、平均的な大分県の取り組みと比較して、コーディネート機能の優れている点を分析してきたが、最後に、「学校支援のためのコーディネートをする事務局の機能（プラットフォーム）」に関して、「1. 市（区町村）教育行政の役割」と、「2. プラットホームの役割に関する仮説」について整理し、次のようにまとめることとする。

1. 市（区町村）教育行政の役割について

全国の優れた市（区町村）の教育行政の基本的な取り組みと、大分県の市町村の取り組みの比較から考察すると、

- ① プランの策定などによって、施策としての広域的・長期的な取り組みをおこなうことが必要である。
- ② 推進プランを基盤に置いた啓発・研修、スタッフ体制等の人的（資質等含む）整備等の具体的な取り組みを施策として推進する必要がある。
- ③ 社会教育のみならず、学校教育も含めた取り組みが必要である。

という3点をきちんと整理することが重要である。

2. プラットホームの役割に関する仮説について

全国の優れた取り組みの機関におけるコーディネート機能と、大分県の機関の取り組みの比較から

プラットフォームの役割を考察すると、

- ① プラットホーム体制に関しては、専任コーディネーターに加えて社会教育関係のみならず、教職員や学校教育関係者やその他の人材もスタッフとして必要である。さらに、専任コーディネーターの複数配置や単独学校での取り組みなど、プラットフォームとしてのコーディネートの体制整備をおこなうことが必要である。
- ② プラットホームと地域住民との繋がりについては、プラットフォームとしての有効な広報媒体の活用や、スタッフによる口コミを積極的におこなうことが必要である。そのために、「情報収集・蓄積・活用等のシステム」の整備や地域住民を含めた推進組織及びネットワークづくりが必要である。
- ③ 優秀実践のプラットフォームにおいては、これまでのニーズとシーズを繋ぐだけの「繋ぎ型プラットフォーム」だけではなく、「提案型プラットフォーム」として、学校内外での有効な活動プログラムを作成・紹介することが学校等から求められている。更に先進的な取り組みとして、提案したプログラムをとおして、積極的に教育活動の「すき間支援」等をおこなうことができる「受託型プラットフォーム」へと発展することが、現段階で考えられる「プラットフォームの最終の機能」であるということがいえよう。

VI 終わりに

1. まとめ

今回の調査で全国の学校支援等の担当部署が学校教育であつたり社会教育、教育総務等、市（区町村）の実態・施策によって異なっていることもわかった。また、1市ではあるが首長部局の子育て支援担当部署が実施していた。現在の文部科学省が推進する「地域による学校支援活動」を充実させるには、コミュニティ・スクールを担当する学校教育、地域住民が子育てに関わることを推進する社会教育、首長部局が進める「青少年健全育成」等の施策の一体化が課題である。教育委員会制度の議論は、その舵取りをするのが首長なのか、教育長なのか議論さ

れているのではないかと感じる場所である。施策の目的によって主導する部署が決められているようであるが、そこに、「教育の協働」という横串をいかに入れるかが重要であろう。

過去3回の大分県での調査研究及び分析による仮説を基にした今回の研究において、今後の「教育の協働」を進めるうえでの方策を考えるための一定の方向性を提示することができたと考えている。現実には、地域の願いや想い、地域の良さと課題、これまでに培ってきた人の繋がりなど、様々な地域の状況によって推進方策は異なるが、それは「差」ではなく「特徴」と考えることが必要である。このような考えのもと、地域の実態に沿って、教育行政と町づくり行政、学校、保護者・住民が同じベクトルで取り組んでいく施策を構築し、多くの関係者が「体系的」「効果的」「日常的」「継続的」に関わり合うことが重要であると思われる。

2. 今後の調査研究の方向性

これまでは総合的な分析及び観点別の量的な検証による考察をしてきた。さらに必要なことは質的な検証をおこなうことである。そこで、今後コミュニティ・スクールの学校運営協議会における学校支援システムや、学校支援地域本部事業におけるコーディネート機能等について、聞き取りを中心とした調査をおこない総合的に分析し、地域からの学校支援の推進を担当するプラットホームにおける情報収集・提供やコーディネートシステムのフォーミュ

レーションの提示をおこなうための研究を進めることとしている。

註

- 1) 中川忠宣・山崎清男・深尾誠「地域との関わりによる子どもの学習活動の推進(Ⅲ)ーコーディネーターの役割分析を中心にー」『生活体験学習研究 第12巻』2012年
- 2) 山崎清男・中川忠宣・深尾誠「生涯学習社会の形成を目指す教育の協働に関する報告Ⅰ」～大分県における「学校支援地域本部事業」に係る意識調査から～ 大分大学高等教育開発センター 2009年
山崎清男・中川忠宣・深尾誠「家庭、学校、地域社会の『協働』ネットワーク構築に関する調査報告Ⅱ」～大分県における『学校支援地域本部事業』に係る意識調査から～ 大分大学高等教育開発センター 2010年
山崎清男・中川忠宣・深尾誠「家庭、学校、地域社会の教育の協働に関する調査報告Ⅲ」～大分県佐伯市における「教育の協働」に係る意識調査から～ 大分大学高等教育開発センター 2011年
- 3) 大分県立社会教育総合センター 平成24年度「教育の協働の効果的な推進について」(中間まとめ) 2012年
- 4) 中川忠宣・山崎清男・深尾誠・岡田正彦他「家庭、学校、地域社会の『教育の協働』に関する調査研究Ⅳ」～「教育の協働」に係るコーディネート機能に関する調査から～ 大分大学高等教育開発センター 2012年
- 5) 平成23年度 優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰
- 6) 山崎清男・中川忠宣・深尾誠「地域との関わりによる子どもの学習活動の推進(Ⅰ) 日本生活体験学習学会「生活体験学習 第10巻」2010年
山崎清男・中川忠宣・深尾誠「地域との関わりによる子どもの学習活動の推進(Ⅱ)ー地域住民の支援活動1と教師の意識変化を中心としてー」日本生活体験学習学会「生活体験学習研究 第11巻」2011年